

令和 7 年 8 月 18 日

愛 媛 大 学

愛媛大学社会共創学部創立 10 周年

～ワークショップ『えひめのミライ』をみんなで構想する』を開催～

令和 7 年度、愛媛大学社会共創学部創立 10 周年を迎えます。このことを記念して、社会共創学部では創立 10 周年記念事業を下記のとおり実施します。

社会共創学部では、「地域とともに学び、地域とともに未来へ。」を基本理念として教育・研究活動を積み重ねてきました。そこで、10 周年記念行事として、これまでの社会共創学部の活動実績を振り返るとともに、「えひめのミライ」を地域ステークホルダーと構想するワークショップを実施します。

また、本事業および社会共創学部の教育・研究活動の活性化を進めるにあたり、「社会共創支援基金」を立ち上げました。関係者をはじめとして多くの方々にご支援・ご協力を賜りたく存じますので、是非とも取材下さいますようお願いいたします。

記

日 時：令和 7 年 8 月 22 日（金） 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：愛媛県県民文化会館 真珠の間

※内容等詳細は別添資料をご参照願います。

<取材申込みについて>

取材にお越しいただける場合は、令和 7 年 8 月 21 日（木）までに以下「取材に関する問い合わせ先」にメールにてご連絡ください。

○本件に関する問い合わせ先
社会共創学部創立 10 周年記念事業
実施責任者：社会共創学部長 松村暢彦
Mail: matsumura.nobuhiko.bc@ehime-u.ac.jp

○取材に関する問い合わせ先
担当部署：愛媛大学社会共創学部事務課
Mail: crisoumu@stu.ehime-u.ac.jp
Tel : 089-927-8927

※送付資料 6 枚（本紙を含む）

愛媛大学社会共創学部創立 10 周年記念行事の概要



社会共創学部創立 10 周年を迎えるにあたり、社会共創学部の教育・研究活動実績を振り返るとともに、「えひめのミライ」を地域ステークホルダーと構想するワークショップを実施します。

日 時：令和 7 年 8 月 22 日（金）14 時～16 時

愛媛県県民文化会館 真珠の間

参加者： 約 350 人「社会共創学部在学学生、高校生、地域ステークホルダー（社会共創学部の教育・研究・運営活動に関わっていただいている企業、団体の方々等）、社会共創学部教職員」

スケジュール：14:00 学長挨拶

14:10 社会共創学部の教育・研究実績の報告、趣旨説明

14:30 えひめのシナリオ分析※（ワークショップ形式で実施）

14:30 進め方の説明

14:40 軸の選択

14:50 シナリオの作成・各シナリオのタイトル付け

15:40 他のグループのシナリオ共有

15:55 閉会の挨拶

※シナリオ分析

将来起こりうる様々な状況（シナリオ）を想定し、それらそれぞれの状況下で、企業・行政の経営や事業にどのような影響があるかを分析する手法です。特に、気候変動や長期的な政策動向といった、不確実性の高い要素が影響する状況を分析するのに適しています。

愛媛大学社会共創学部創立 10 周年記念行事

「えひめのミライ」を みんなで構想する

2025

8/22 (金)

14:00-16:00

愛媛県県民文化会館 真珠の間

愛媛大学社会共創学部は、2025 年 4 月 1 日に創立 10 周年を迎えました。これまでの 10 年間、「地域とともに学び、地域とともに未来へ」を学部理念に、多くの学生たちが地域ステークホルダーの方々と協働して、研究や実践活動を続けてきました。本記念行事では、社会共創学部の教育・研究活動実績を振り返るとともに、「えひめのミライ」をみんなで構想する 400 人規模の大ワークショップを行います。社会共創学部の教育・研究活動に関わってきて頂いた方々、高校生、在校生、教員からなるグループを作り、シナリオ分析という方法でディスカッションを行います。社会共創学部がこれまで大切にしてきた多様な人とのコミュニケーションの楽しさ、大切さを体感できる貴重な時間をお届けします。



シナリオ分析とは、将来起こりうる様々な状況（シナリオ）を想定し、それらそれぞれの状況下で、企業・行政の経営や事業にどのような影響があるかを分析する手法です。特に、気候変動や長期的な政策動向といった、不確実性の高い要素が影響する状況を分析するのに適しています。

問い合わせ：愛媛大学社会共創学部事務課総務チーム
TEL：089-927-8927
E-mail：crisoumu@stu.ehime-u.ac.jp



10 周年記念事業 HP はこちら

愛媛大学社会共創学部創立10周年にあたって



愛媛大学社会共創学部長 松村 暢彦

愛媛大学社会共創学部は、2025年度で創立10周年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、これまで私たちを支えてくださったすべての皆様に、心より感謝申し上げます。

本学部は、「地域とともに学び、地域とともに未来へ。」を基本理念に掲げて、地域ステークホルダーと協働しながら、地域社会の未来を牽引する人材育成と地域活性化に資する研究活動を行ってきました。創設以来、地域の課題を共に考え、解決に向けた取り組みを実践する「共創」の精神のもと、多くの学生が学びを深めてまいりました。地域社会の現場に積極的に飛び込み、行政、企業、NPO、住民の皆様と連携しながら実践的な学びを重ね、大学と地域社会の新たな関係性の構築を目指してきました。この10年間、私たちの教育・研究活動が充実したものとなったのは、地域の皆様のご理解とご協力があったからこそです。深く感謝申し上げます。

また、社会共創学部の卒業生たちも、社会のさまざまな分野で活躍しており、大学で培った知識や経験を活かして地域社会の発展に寄与しています。

創立10周年を迎えるにあたり、私たちはこれまでの歩みを振り返るとともに、これからの社会に求められる学びとは何かを改めて考え、さらなる発展を目指してまいります。社会が直面する多様な課題に対し、地域の皆様と力を合わせながら、新たな価値を創出し、未来へとつなげていくことが、社会共創学部の使命であると確信しています。

社会共創部創立10周年記念事業では、講演会や市民講座の開催に加え、本学部らしく地域ステークホルダーの皆様とともに、『えひめのミライ』を考える機会を設けたいと考えております。また、「愛媛大学社会共創支援基金」を設立し、新たに社会課題の解決に向けたプロジェクトをマネジメントできるリーダー育成プログラムを構築するほか、未来創造型人材育成や地域活性化に関わる実践研究活動を、地域ステークホルダーの方々とともに進めていきたいと考えております。つきましては、10周年記念事業の趣旨にご理解、ご賛同いただき、格別のご支援、ご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

最後になりましたが、これまで本学部を支えてくださったすべての皆様に心より御礼申し上げるとともに、皆様のますますのご発展とご健勝をお祈り申し上げます。



社会共創支援基金への寄附のお願い

愛媛大学社会共創学部の子生、研究者に優れた教育・研究環境を提供することを目的に有効に活用させていただきます。

社会共創学部の子育活動

未来創造型人材育成・輩出を目的とした教育活動への支援、環境整備

リーダー人材育成特別教育プログラム

社会課題の解決に向けたプロジェクトをマネジメントできる人材育成を目的とした特別プログラムに関わる教育・研究活動への支援、環境整備

地域活性化のための実践研究活動

地域活性化に資する実践型研究活動への支援、環境整備

愛媛大学社会共創学部の子育、研究の活性化にご協力お願いします



道の駅でのイベント出店



フィールドワークでの石積み体験授業

ご寄付のしかた

ご寄附の額 個人 一口 1,000円（複数口のご寄附を歓迎します）
 法人・団体 一口10,000円（複数口のご寄附を歓迎します）

ご寄付の方法 ご寄付の方法 銀行振込、クレジットカード決済、Pay-easy決済、コンビニ決済等によりご寄付いただけます。

税制上の優遇措置（個人） 寄附金控除は、「所得控除」、「税額控除」の控除制度があります。寄附金控除を受けるためには、所轄税務署で確定申告する必要があります。別途お送りする寄附金控除証明書（領収書）を控除証明書として確定申告書に添付し、所轄税務署へご提出ください。

税制上の優遇措置（法人・団体） 愛媛大学へのご寄附は、法人税法第37条第3項第2号により、寄附金の全額を損金として算入できます。

寄附金関係の税制については、下記文部科学省のホームページをご覧ください。

文部科学省：寄附金関係の税制について

http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/zeisei/06051001.htm

詳しくは愛媛大学基金HP 社会共創支援基金をご参照下さい。



社会共創支援基金

地域社会の未来を牽引する人材の育成と実践型教育・研究活動による地域活性化

愛媛大学社会共創学部

地域・社会

未来創造型人材^{*1}育成を目的とした教育活動（正課教育・準正課教育）

キャリア育成・専門力
育成のための講義

地域活性化プロジェクト

^{*1} 理論と実践を融合した共創的課題解決力を身につけた、持続可能な地域社会を牽引する人材

社会共創実践リーダー^{*2}育成を目的としたプログラムの教育・研究活動

多様な専門力育成の
ための講義

社会実装プロジェクト

^{*2} 未来創造型人材が身につけるべき力のうえに、さらに多様な専門分野の知識と技能を活用して社会課題の解決に向けたプロジェクトをマネジメントできるリーダー的素養を持つ人材

地域活性化に資する実践型研究活動

実践型研究活動

環境整備

市役所・町役場
県
NPO・地域団体
民間企業・事務所
金融機関
マスコミ
住民
高等学校
小中学校
など

期待される効果

- ・ 複雑で多様化する社会課題に挑戦する人材の育成
- ・ 多様な専門分野での研究功績
- ・ 地域社会における諸課題を解決し、より良い社会の構築に貢献

基金の主な使途

- ・ プロジェクト実施に係る費用（交通費、宿泊費等）
- ・ 実践型研究活動に係る費用（交通費、宿泊費等）
- ・ 講師招聘、教材の購入等に係る費用
- ・ 奨学金